



## 第44回 定時株主総会招集ご通知

---

**セコム株式会社**

証券コード：9735

## 目 次

第44回定時株主総会招集ご通知 .....	1
[ 添付書類 ]	
営業報告書 .....	3
. 営業の概況 .....	3
1. 企業集団の営業の経過および成果 ...	3
2. 企業集団の設備投資の状況 .....	5
3. 企業集団の資金調達の状況 .....	5
4. 企業集団の対処すべき課題 .....	5
5. 企業集団および当社の営業成績 および財産の状況の推移 ...	6
. 会社の概況 .....	10
1. 企業集団の主要な事業内容 .....	10
2. 企業集団の主要な事業所 .....	10
3. 企業集団および当社の従業員の状況 ...	11
4. 重要な子法人等の状況 その他の重要な企業結合の状況 ...	11
5. 株式の状況 .....	13
6. 自己株式の取得、処分等 および保有 ...	14
7. 主要な借入先 .....	14
8. 取締役および監査役 .....	15
9. 会計監査人に対する報酬等の額 .....	16
. 決算期後に生じた企業集団の状況に 関する重要な事実 ...	16
連結貸借対照表 .....	17
連結損益計算書 .....	26
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本 ...	28
連結計算書類に係る監査役会の監査報告書謄本 ...	29
貸借対照表 .....	30
損益計算書 .....	33
利益処分案 .....	35
会計監査人の監査報告書謄本 .....	36
監査役会の監査報告書謄本 .....	37
議決権の行使についての参考書類 .....	38
1. 総株主の議決権の数 .....	38
2. 議案および参考事項 .....	38
インターネットにより議決権行使をされる場合の お手続きおよび取扱い等について ...	
	43

<表紙の写真

位置情報提供サービス「ココセコム」は、お子様や高齢者、車用などでご好評をいただいておりますが、小学生通学服でトップの実績を持つ小郷産業と提携し、3月から「ココセコム」付きの小学生通学服「プレセーブ」を発売して、お客様の安全をお守りしています。

2005年6月13日

株 主 各 位

東京都渋谷区神宮前1丁目5番1号

**セコム株式会社**

代表取締役社長 原 口 兼 正

## 第44回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第44回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の「議決権の行使についての参考書類」をご検討いただき、以下のいずれかの方法によって2005年6月28日までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

### 【郵送により議決権を行使される場合】

同封の「議決権行使書用紙」に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご送付ください。

### 【インターネットにより議決権を行使される場合】

同封の「議決権行使書用紙」に記載されたログインIDおよび仮パスワードにより議決権行使ウェブサイト (<https://www.mtb-daiko.jp>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。詳細は、後記の「インターネットにより議決権行使をされる場合のお手続きおよび取扱い等について」をご参照ください。

敬 具

### 記

1. 日 時 2005年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区神宮前1丁目5番1号  
セコム本社ビル2階 セコムホール
3. 会議の目的事項  
報告事項
  1. 第44期（2004年4月1日から2005年3月31日まで）営業報告書、連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第44期（2004年4月1日から2005年3月31日まで）貸借対照表および損益計算書報告の件

## 決議事項

- 第1号議案 第44期利益処分案承認の件
- 第2号議案 定款一部変更の件  
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」(38頁)に記載のとおりであります。
- 第3号議案 取締役11名選任の件
- 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
- 第5号議案 取締役の報酬額改定の件

以上

---

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の「議決権行使書用紙」を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

## 営業報告書

(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

## I. 営業の概況

## 1. 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業利益の好転を背景とした民間設備投資の増加など景気回復基調から始まりましたが、雇用改善が一巡したことや、自然災害および暖冬による個人消費の伸びの鈍化などから、景気回復は緩やかなものとなりました。

一方、近年の治安の悪化、特に凶悪な強盗事件や子供の連れ去り事件の発生などの社会情勢や相次ぐ個人情報漏洩事件などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます高まるとともに多様化しています。このような状況の中、セコムグループは「社会システム産業」の本格展開に向けて、新サービス・商品の提供や販路の拡大などを行い、中核となるセキュリティサービス事業を拡充させる一方、メディカルサービス事業、保険事業、情報・通信・その他の事業のさらなる展開をはかりました。各事業分野において高品質なサービス・商品を提供することはもちろん、それらの事業・サービスのさらなる融合により、顧客のニーズに、より一層合致した高い付加価値を持つサービス・商品の提供に努めました。

セキュリティサービス事業では、事業所向けに、画像監視による「セコムAX」や「セコムIX」、入退室管理にモニター監視機能を付加した汎用性の高い「セコムDX」などのオンラインセキュリティシステムや、画像劣化のない「D-CCTV」をはじめとする監視カメラなどの拡販に引き続き努めました。また、当連結会計年度には、様々な規格の非接触ICカードに対応した社員証の発行とセコムの「セキュアデータセンター」による厳格な顧客情報管理を行う「セコムIDカードサービス」を開始しました。家庭向けには、主力オンラインセキュリティシステム「セコム・ホームセキュリティ」の拡販に努めただけでなく、保険や防犯ガラス「SECOMあんしんガラス」、「ホームカメラシステム」、顔検知機能を持つ「セキュリティフェースインターホン」などの安全商品を含め、顧客のニーズに合う包括的なサービス・商品を積極的に提案しました。当連結会計年度は、住宅侵入犯罪を未然に防ぐための「屋外画像監視サービス」や家庭用指紋照合システム「セサモ・ホームIDs」など、より高度なセキュリティを実現するサービス・商品を発売しました。このほか、最近社会問題となっている登下校中の小学生等を狙った誘拐事件に対応するため、位置情報提供サービス「ココセコム」をランドセルや通学服に専用端末を搭載させた上で販売するなど、そのさらなる普及に努めました。

メディカルサービス事業には、在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、高齢者向け施設の経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。当連結会計年度も、訪問看護サービスや薬剤提供サービスを中心とした在宅医療サービスの拡充に注力したほか、デイサービス（通所介護）事業やAED（自動体外式除細動器）を活用した「セコムAEDパッケージサービス」を開始しました。

保険事業では、自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」および最適な治療でガン克服を目指した自由診療保険「メディコム」など、保険とセキュリティ、医療を融合させた商品の拡販に努めました。また、大手生命保険会社と提携し「メディコム」の販路拡大をはかりました。

情報・通信・その他の事業には、情報系サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸などがあります。情報系サービス分野では、サイバーセキュリティサービスの提供やネットワークシステムの運用などに注力したほか、最近企業で相次いで発生した顧客情報流出事件に対応した「新・情報漏洩防止サービス」をいち早く開始しました。また、テロや広域大災害発生時に、顧客企業の対策本部初動をサポートするとともに、現地情報の収集と組織内での共有化、社員と社員の家族の安否確認ができる業務早期再開支援サービス「セコム安否確認サービス（e-革新きずな）」を発売しました。地理情報サービス分野では、引き続き官公庁あるいは民間企業向けに様々なGIS（地理情報システム）商品の販売促進を行いました。不動産開発・販売分野では、セキュリティを重視した分譲マンション「グローリオ」シリーズの開発・販売に努めました。また、販売後も「グローリオ」の居住者からの電話による生活相談を24時間365日受け、セコムグループ各社に取り次ぐサービス「グローリオ・サポート24」をスタートし、防犯から暮らし全般までグループできめ細かく対応するサービス体制を確立しました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は5,472億円（前期比3.8%増加）、連結営業利益は830億円（前期比2.2%増加）、連結経常利益は834億円（前期比9.5%増加）となり、特別損失において減損損失75億円等の合計で101億円を計上しましたが、特別利益において固定資産売却益66億円等の合計で113億円を計上したため、連結当期純利益は485億円（前期比18.0%増加）となりました。

## 2. 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は、総額で531億円（内訳は以下のとおり）であり、その主なものは、セキュリティサービス事業におけるシステム設備（警報機器・設備）等に対する投資302億円であります。

事業区分	当連結会計年度
セキュリティサービス事業	30,205百万円
メディカルサービス事業	10,939
保険事業	899
情報・通信・その他の事業	12,885
小計	54,930
消去又は全社	△1,734
合計	53,196

## 3. 企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度は、資本市場での社債および新株式の発行による資金調達はありませんでした。

## 4. 企業集団の対処すべき課題

日々変貌していく社会において、人々の価値観の変化により、セキュリティをはじめ、医療、保険、サイバーセキュリティ、地理情報サービスといった安全・安心に関わる社会的需要が一層多様化・高度化しております。

このような状況のもと、セコムグループはセキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを提供することで、より安心で便利、かつ快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。その具体的な取り組みとして、まず、お客様のニーズに対応したきめ細かいサービスの提供に努めることで、お客様にご納得いただける高品質なシステムを提供することを目指します。また、グループ各事業のさらなる融合化・複合化を進め、セコムグループの総合力を活かした包括的なサービスの提供に努めます。さらに、業務の見直しにより、徹底した経営の効率化を追求します。

これらの取り組みを通じて、セコムグループは“あらゆる不安のない社会”の実現と「困ったときはセコムに頼めばよい」と言われる企業体になることを目指してまいります。

今後とも株主の皆様には、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りたく、よろしく申し上げます。

## 5. 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

### (1) 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

過去3年間および当連結会計年度の業績ならびに資産の状況は次のとおりであります。

項目	期別	第41期	第42期	第43期	第44期
		(2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	(2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	(2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	(当連結会計年度) (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
売上高	百万円	497,921	523,271	527,409	547,230
営業利益	百万円	43,022	72,902	81,286	83,043
経常利益	百万円	41,541	70,063	76,243	83,478
当期純利益	百万円	9,583	35,583	41,111	48,517
1株当たり当期純利益	円	41.11	154.96	181.40	214.41
総資産	百万円	1,071,190	1,090,131	1,092,067	1,097,548
純資産	百万円	392,149	369,753	403,257	441,927

(注) 第41期の当期純利益は、退職給付会計に係る会計方針変更にともない減少しております。

これを事業の種類別にみますと、セキュリティサービス事業は、ホームセキュリティを含むセントライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は3,775億円（前期比3.2%増加）となり、営業利益は947億円（前期比2.9%増加）となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスおよび医療機器販売等が順調に推移しており、売上高は254億円（前期比15.9%増加）となりましたが、営業利益は6億円（前期比34.0%減少）となりました。

保険事業は、売上高は299億円（前期比3.5%増加）となりましたが、台風にとまなう被害などで損害率が悪化したことなどにより、営業損益は25億円の営業損失（前期は12億円の営業利益）となりました。

情報・通信・その他の事業については、売上高は1,142億円（前期比3.4%増加）となり、営業損益は39億円の営業利益（前期は2億円の営業損失）となりました。



事業の種類別セグメントの状況 [第44期 (当連結会計年度)]

セグメントの名称	売上高			営業利益又は 営業損失 ( )
	外部顧客に 対する売上高	セグメント間の 内部売上高 又は 振替高	計	
セキュリティ サービス事業	377,598	6,836	384,435	94,784
メディアカル サービス事業	25,418	215	25,634	695
保険事業	29,997	3,134	33,131	△2,538
情報・通信・ その他の事業	114,216	4,888	119,104	3,996
計	547,230	15,075	562,306	96,937
消去又は全社	—	△15,075	△15,075	△13,893
連 結	547,230	—	547,230	83,043

(2) 当社の営業成績および財産の状況の推移

①過去3年間および当期の業績ならびに資産の状況

項 目	第 41 期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	第 42 期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	第 43 期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	第44期(当期) (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
売 上 高	274,669	278,610	288,493	297,782
営 業 利 益	38,901	54,167	64,231	66,031
経 常 利 益	38,891	53,513	62,156	66,219
当 期 純 利 益	16,948	30,784	34,282	37,704
1株当たり当期純利益	72.66	134.45	151.66	167.09
総 資 産	570,769	582,707	580,547	598,711
純 資 産	394,729	371,182	397,862	426,288

(注)

- 第43期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号)に基づき、従来の「当期利益」および「1株当たり当期利益」は、「当期純利益」および「1株当たり当期純利益」と表示しております。
- 1株当たり当期純利益は、第41期までは期末発行済株式数により算出し、第42期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」に基づき期中平均株式数により算出しております。
- 第41期の当期純利益は、退職給付会計に係る会計方針変更にともない減少しております。

## ②売上および利益の状況

当期の総売上高は2,977億円（前期比3.2%の増加）、経常利益は662億円（前期比6.5%の増加）、当期純利益は377億円（前期比10.0%の増加）となりました。

1株当たり当期純利益は、前期の151.66円から167.09円となりました。

売上高の内訳は、契約収入部門は、2,619億円で総売上高の88.0%、商品・機器売上部門は、358億円で総売上高の12.0%となりました。

契約収入部門の内訳といたしましては、売上および利益の中心であるセントライズドシステム契約は売上高2,132億円で総売上高の71.6%を占め、順調な推移を示しております。常駐契約は189億円、現金護送契約は156億円、ローカルシステム契約は34億円、その他は子会社等からの指導料収入が主な内容で、106億円であります。

商品の売上高は、248億円で総売上高の8.3%、子会社等に対する機器の売上高は、109億円で総売上高の3.7%となりました。

営業費用につきましては、サービスの向上、商品・機器の品質向上をはかりつつ、効率化の推進と管理可能なコストの徹底した見直しを行いました。その結果、売上総利益は1,332億円、営業利益は660億円となりました。

営業外収益は、受取利息、受取配当金などで62億円、営業外費用は、支払利息、固定資産売却廃棄損などで60億円となりました。その結果、経常利益は662億円となりました。

その他当期は、特別利益に貸倒引当金戻入益などで10億円計上し、特別損失に固定資産の減損損失、ソフトウェア除却損などで59億円を計上しました。

以上の結果、当期純利益は377億円となりました。

③部門別営業の状況

各部門別の売上高の推移は次のとおりであります。

期 別 区 分		第 42 期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)			第 43 期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)			第44期(当期) (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)		
		金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
契 約 収 入 部 門	セントライズド システム	205,071	73.6	3.1	209,324	72.5	2.1	213,239	71.6	1.9
	ローカルシステム	3,356	1.2	1.3	3,487	1.2	3.9	3,415	1.2	△2.1
	常 駐	17,634	6.3	△0.3	18,295	6.3	3.7	18,963	6.4	3.7
	現金護送	14,674	5.3	3.8	15,751	5.5	7.3	15,609	5.2	△0.9
	そ の 他	9,500	3.4	△5.0	10,024	3.5	5.5	10,690	3.6	6.6
	小 計	250,237	89.8	2.5	256,883	89.0	2.7	261,918	88.0	2.0
売 上 部 門	商 品	18,078	6.5	△4.8	21,906	7.6	21.2	24,875	8.3	13.6
	機 器	10,295	3.7	△11.7	9,704	3.4	△5.7	10,988	3.7	13.2
	小 計	28,373	10.2	△7.4	31,610	11.0	11.4	35,863	12.0	13.5
合 計		278,610	100.0	1.4	288,493	100.0	3.5	297,782	100.0	3.2

## II. 会社の概況(2005年3月31日現在)

### 1. 企業集団の主要な事業内容

セコムグループの主要な事業内容は、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、在宅医療および遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、サイバーセキュリティサービスやネットワークサービス、ソフトウェア開発、地理情報サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸を中心とした情報・通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

### 2. 企業集団の主要な事業所

- ① 当社本社 東京都渋谷区神宮前1丁目5番1号
- ② 当社本部・事業部 北海道事業部(札幌市)・東北本部(仙台市)・西関東本部(さいたま市)・東関東本部(千葉市)・東京本部(東京都文京区)・首都常駐統轄本部(東京都新宿区)・首都圏現送事業部(東京都渋谷区)・神奈川本部(横浜市)・静岡事業部(静岡市)・中部本部(名古屋市)・大阪本部(大阪市)・関西常駐統轄本部(大阪市)・近畿本部(京都市)・兵庫本部(神戸市)・中国本部(広島市)・四国事業部(高松市)・九州本部(福岡市)
- ③ 国内子法人等 セコム上信越株式会社(新潟市)、セコムテクノサービス株式会社(東京都中野区)、セコム工業株式会社(宮城県白石市)、株式会社パスコ(東京都目黒区)、セコム医療システム株式会社(東京都渋谷区)、セコム損害保険株式会社(東京都千代田区)、セコムトラストネット株式会社(東京都渋谷区)、セコムホームライフ株式会社(東京都渋谷区)、株式会社荒井商店(東京都渋谷区)
- ④ 海外子法人等 ウェステックセキュリティグループInc.(米国デラウェア州ドーバー市)、セコムP L C(英国ケンリー市)、西科姆中国有限公司(中国北京市)

### 3. 企業集団および当社の従業員の状況

#### (1) 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
27,222名	990名増

#### (2) 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
12,518名	640名増	36.8歳	11.5年

(注) 従業員数は、当期より嘱託社員を除く就業人員で記載しております。また、前期末との比較におきましても就業人員数で比較しております。

### 4. 重要な子法人等の状況その他の重要な企業結合の状況

#### (1) 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	出資比率 (議決権比率)	主要な事業内容
セコム上信越株式会社	百万円 3,530	% 52.47 (53.04)	警備保障、安全業務
セコムテクノサービス株式会社	百万円 2,357	% 67.79 (67.83)	安全システムの設置工事および保全維持
セコム工業株式会社	百万円 499	% 100.00 (100.00)	安全システム機器の製造
株式会社パスコ	百万円 8,758	% 69.98 (75.67)	測量・計測事業および地理情報システム事業
セコム医療システム株式会社	百万円 200	% 100.00 (100.00)	遠隔画像診断支援サービスおよび在宅医療サービス
セコム損害保険株式会社	百万円 5,611	% 82.72 (82.84)	損害保険業
ウェステックセキュリティグループ Inc.	米ドル 301	% 100.00 (100.00)	米国における持株会社
セコム P L C	千英ポンド 39,126	% 100.00 (100.00)	英国における警備業

(注)

1. 出資比率（議決権比率）は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. セコム上信越株式会社およびセコムテクノサービス株式会社における出資比率（議決権比率）は当社子法人等の保有分を含めております。

(2) 企業結合の経過

特記すべき事項はありません。

(3) 企業結合の成果

当社の連結子法人等は、前記(1)に記載の8社を含む123社であり、持分法適用の関連会社は31社であります。

企業結合の成果につきましては、「I. 営業の概況 1. 企業集団の営業の経過および成果」に記載しております。

(4) 技術提携の状況

当社は国内子法人等、関連会社ならびに海外の中興保全股份有限公司、株式会社エスワン、タイセコムピタキイ社、セコムマレーシア社、セコムシンガポール社、セコムインドプラタマ社および中国において警備業を行う上海セコムセキュリティ社他3社と技術提携契約を締結しております。

## 5.株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 900,000,000株  
 ②発行済株式の総数 233,288,717株  
 ③当期末株主数 21,327名  
 ④大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率	持 株 数	出 資 比 率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	16,066 <sup>千株</sup>	6.88%	— <sup>千株</sup>	—%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	14,919 <sup>千株</sup>	6.39%	— <sup>千株</sup>	—%
三菱信託銀行株式会社 有価証券管理信託106口	6,153 <sup>千株</sup>	2.63%	— <sup>千株</sup>	—%
ザバンクオブニューヨーク トリーティージェスデックアカウント	6,094 <sup>千株</sup>	2.61%	— <sup>千株</sup>	—%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	4,460 <sup>千株</sup>	1.91%	— <sup>千株</sup>	—%
ビー・エヌ・ビー・パリバ・セキュリティーズ （ジャパン） リミテッド	4,376 <sup>千株</sup>	1.87%	— <sup>千株</sup>	—%
飯 田 亮	4,320 <sup>千株</sup>	1.85%	— <sup>千株</sup>	—%
財 団 法 人 セ コ ム 科 学 技 術 振 興 財 団	4,025 <sup>千株</sup>	1.72%	— <sup>千株</sup>	—%
カリヨンディーエムエイオーティシー	3,901 <sup>千株</sup>	1.67%	— <sup>千株</sup>	—%
日本生命保険相互会社	3,255 <sup>千株</sup>	1.39%	— <sup>千株</sup>	—%

(注)

1. 出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、2005年3月31日現在、自己株式8,266千株を保有しており、上記大株主から除外しております。
3. 上記各信託銀行株式会社は、銀行業務に係る株式と信託業務に係る株式の名義を分割しているため、銀行業務に係る持株数は別名義となっております。

## 6. 自己株式の取得、処分等および保有

### ①取得株式

普通株式	37,391株
取得価額の総額	157百万円

### ②処分株式

該当事項はありません。

### ③失効手続きをした株式

該当事項はありません。

### ④決算期における保有株式

普通株式	8,266,043株
------	------------

(注) 2004年3月31日現在、当社は普通株式8,228,652株を保有しておりました。

## 7. 主要な借入先

借入先	期末残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	出資比率
株式会社みずほ銀行	11,927 <sup>百万円</sup>	100 <sup>千株</sup>	0.04%
株式会社東京三菱銀行	6,266 <sup>百万円</sup>	3,096 <sup>千株</sup>	1.32%
株式会社UFJ銀行	5,267 <sup>百万円</sup>	100 <sup>千株</sup>	0.04%
株式会社三井住友銀行	3,237 <sup>百万円</sup>	— <sup>千株</sup>	—%

(注) 出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



## 8. 取締役および監査役

地	位	氏 名	担当または主な職業
取	締 役	飯 田 亮	最高顧問
取	締 役	戸 田 寿 一	最高顧問
取	締 役 会 長	杉 町 壽 孝	
代 表	取 締 役	木 村 昌 平	社長執行役員
取	締 役	原 口 兼 正	副社長執行役員
取	締 役	佐々木 信 行	専務執行役員
取	締 役	桑 原 勝 久	常務執行役員
取	締 役	前 田 修 司	常務執行役員
取	締 役	秋 山 勝 夫	常務執行役員
取	締 役	田 尾 陽 一	執行役員、セコムトラストネット株式会社代表取締役会長
取	締 役	小 幡 文 雄	執行役員、セコム医療システム株式会社代表取締役社長
監	査 役	荻 野 輝 雄	常勤
監	査 役	常 松 健	
監	査 役	安 田 弘	
監	査 役	山 下 耕 平	

(注)

1. 監査役のうち常松健、安田弘および山下耕平の三氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当期中の取締役の異動  
取締役小林清一郎、田中重實、懸昇一、森誠一、山中征二、飯田志農夫、井東雄志郎、伊藤博、小河原俊二、才田正明、杉井清昌の十一氏は、2004年6月29日開催の第43回定時株主総会終結のときをもって退任いたしました。
3. 2005年4月1日付の取締役の地位の異動
  - (1) 取締役会長杉町壽孝は、取締役（相談役）に就任いたしました。
  - (2) 代表取締役木村昌平は、取締役会長に就任いたしました。
  - (3) 取締役原口兼正は、代表取締役社長に就任いたしました。
  - (4) 取締役佐々木信行は、専務取締役役に就任いたしました。
  - (5) 取締役桑原勝久は、常務取締役役に就任いたしました。
  - (6) 取締役前田修司は、常務取締役役に就任いたしました。
  - (7) 取締役秋山勝夫は、常務取締役役に就任いたしました。

## 9. 会計監査人に対する報酬等の額

- |  |        |
|--|--------|
| ①当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額         | 132百万円 |
| ②上記①の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額     | 125百万円 |
| ③上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 | 55百万円  |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

## Ⅲ. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

特記すべき重要な事実はございません。

## 連結貸借対照表

(2005年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	( 508,274)	流動負債	( 246,222)
現金及び預金	246,693	支払手形及び買掛金	15,693
コーポレート	10,000	短期借入金	108,172
受取手形及び売掛金	50,183	一年以内償還予定社債	690
未収契約料	16,204	未払金	18,959
有価証券	73,252	未払法人税等	16,197
たな卸資産	13,098	未払消費税等	2,698
販売用不動産	27,880	未払費用	2,275
繰延税金資産	8,207	前受契約料	28,532
短期貸付金	46,375	賞与引当金	8,758
その他の	17,676	その他の	44,245
貸倒引当金	1,297	固定負債	( 377,234)
固定資産	( 589,183)	社債	40,940
有形固定資産	( 223,582)	長期借入金	14,513
建物及び構築物	72,816	預り保証金	28,737
警報機器及び設備	64,104	繰延税金負債	423
土地	65,151	退職給付引当金	12,617
その他	21,509	保険契約準備金	278,278
無形固定資産	( 27,582)	その他の	1,724
ソフトウェア	12,968	負債合計	623,457
連結調整勘	9,418	(少数株主持分)	
その他	5,195	少数株主持分	32,163
投資その他の資産	( 338,018)	(資本の部)	
投資有価証券	243,031	資本金	( 66,377)
長期貸付金	42,983	資本剰余金	( 82,553)
長期前払費用	14,240	利益剰余金	( 346,510)
前払年金費用	1,527	株式等評価差額金	( 8,167)
繰延税金資産	18,509	為替換算調整勘定	( 17,123)
その他の	28,017	自己株式	( 44,558)
貸倒引当金	10,292	資本合計	441,927
繰延資産	( 90)	負債、少数株主持分及び資本合計	1,097,548
資産合計	1,097,548		

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子法人等の数 123社

主要会社名 セコム上信越(株)、セコム医療システム(株)、セコム損害保険(株)、セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、セコム情報システム(株)、セコムトラストネット(株)、(株)パスコ、セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、ウェステックセキュリティグループInc.

#### (2) 非連結子法人等

エフエム インターナショナル ラオス

(連結の範囲から除いた理由)

エフエム インターナショナル ラオスは、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社31社は、すべて持分法を適用しております。

主要会社名 能美防災(株)、(株)エスワン、タイワンセコム Co.,Ltd. (英文商号)、ジャパンケーブルネットホールディングス(株)

### 3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）7社 セコムウィン(株)ほか1社……（設立出資）

(株)GIS四国ほか1社……（株式取得）

(株)GIS北日本ほか2社……（持分法適用会社から異動）

（除外）8社 (株)環境情報技術センター……（吸収合併）

セコムラインズ(株)ほか1社……（会社清算）

(株)マスターピースほか4社……（株式売却）

持分法（除外）10社 (株)GIS信越ほか1社……（会社清算）

エントラストジャパン(株)ほか1社……（持分比率減少）

(株)GIS北日本ほか2社……（連結子法人等へ異動）

生駒システムエージェンシー(株)ほか2社……（株式売却）

前連結会計年度末に持分法適用関連会社であった(株)GIS信越は、当連結会計年度中に株式取得により持分法適用非連結子法人等となり、会社清算に伴い持分法適用非連結子法人等より除外しております。

### 4. 連結子法人等の決算日等に関する事項

在外連結子法人等のうち、ウェステックセキュリティグループInc.他の米国10社、セコムインターオーストラリアPty.,Ltd.他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国10社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo.,Ltd.、タイセコムピタキCo.,Ltd.、パスコ・サーテザ・コンピューターマッピングCorp.及びエフエム インターナショナル オーワイ フィンマップの決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、当該決算日に係る計算書類を使用しております。

国内連結子法人等のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)の決算日は12月31日であり

ますが、連結計算書類の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。また、㈱GIS仙台、㈱GIS北日本、㈱GIS関西の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、当該決算日に係る計算書類を使用しております。その他の連結子法人等は、連結決算日と一致しております。

## 5. 会計処理基準に関する事項

### (1) 資産の評価の方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的債券は、償却原価法によっております。

ロ. その他有価証券は、時価のあるもののうち株式及び受益証券は、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法、それ以外は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないものは、主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブは、時価法によっております。

たな卸資産は、主として移動平均法に基づく原価法によっております。

販売用不動産は、個別法による低価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物が22～50年、警報機器及び設備が5年であります。

無形固定資産は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用は、定額法によっております。なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

退職給付引当金及び前払年金費用は、当社及び国内連結子法人等においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子法人等は、2005年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は864百万円（利益）の見込みであります。

(4)収益の計上基準

(株)パスコ及びその子法人等の請負業務については工事進行基準を採用しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、(株)パスコ及びその子法人等の為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建買掛金及び予定取引
金利スワップ	社債及び借入金

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

7. 連結調整勘定は、5年から20年間で均等償却しております。

8. 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 記載方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が2004年6月9日に公布され、2004年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が2005年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しました。なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は5,802百万円であります。

## 連結貸借対照表の注記

1.有形固定資産減価償却累計額	229,244百万円
2.担保に供している資産と関係債務	(単位 百万円)
現金及び預金(定期預金)	730
販売用不動産	18,745
建物及び構築物	26,364
土地	14,110
有形固定資産(その他)	6
無形固定資産(借地権)	1,593
投資有価証券	785
合計	62,335
同上の債務	
短期借入金	63,746
社債	9,130
長期借入金	10,137
合計	83,013
3.非連結子法人等及び関連会社の株式の額 (固定資産)	
投資有価証券(株式)	39,400百万円
4.偶発債務	
(1)関連会社等の借入金及びリース等未払額に対する債務保証	17,679百万円
(2)訴訟関連	

セコム損害保険(株)は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して、2004年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円)を東京地方裁判所に提起されております。セコム損害保険(株)は、この請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求(請求額1,000百万円)の反訴を提起しており、現在係属中であります。

## 5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)

繰 延 税 金 資 産		
繰 越 欠 損 金		9,472
未 実 現 利 益 消 去		6,505
退 職 給 付 引 当 金		5,540
貸 倒 引 当 金		4,731
子法人等の連結開始時の時価評価 による簿価修正額(土地・建物)		4,540
減 損 損 失		4,271
投 資 有 価 証 券 評 価 損		3,637
賞 与 引 当 金		3,490
保 険 契 約 準 備 金 及 び 支 払 備 金		2,946
子法人等の連結開始時の時価評価 による簿価修正額(その他固定資産)		2,606
そ の 他		5,954
繰 延 税 金 資 産 小 計		53,698
評 価 性 引 当 額		13,321
繰 延 税 金 資 産 合 計		40,376
繰 延 税 金 負 債		
株 式 等 評 価 差 額 金		5,707
子法人等の連結開始時の時価評価 による簿価修正額(土地・建物)		5,160
子法人等の連結開始時の時価評価 による簿価修正額(その他固定資産)		2,522
前 払 年 金 費 用		617
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		16
そ の 他		57
繰 延 税 金 負 債 合 計		14,082
繰 延 税 金 資 産 の 純 額		26,293



(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結計算書類作成会社の法定実効税率	40.5%
(調整)	
子法人等の清算等に伴う貸倒損失の認容	5.1
連結調整勘定償却及び減損	2.9
持分法投資利益	1.2
欠損子法人等の未認識税務利益	1.1
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0
法人住民税の均等割	0.8
研究開発税制・IT投資促進税制	0.6
評価性引当金の増加	0.4
税務上の繰越欠損金の利用	0.4
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8

## 6.退職給付関係

### (1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子法人等の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。

当社及び当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子法人等においては、退職金制度と確定拠出年金制度を採用しています。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息（経過措置あり）を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、2003年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。退職金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は80%：20%でした。なお、2005年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度へ移行し、当該割合を過去の積立分も含めて70%：30%に変更しています。

海外連結子法人等の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

### (2)退職給付債務に関する事項（2005年3月31日現在）

（単位 百万円）

(1) 退職給付債務	61,213
(2) 年金資産( 1)	51,695
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	9,518
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	
(5) 未認識数理計算上の差異	
(6) 未認識過去勤務債務	
(7) 未認識年金資産超過額	1,571
(8) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6) + (7))	11,089
(9) 前払年金費用	1,527
(10) 退職給付引当金((8) - (9))	12,617

(注) 1. 年金資産には退職給付信託による資産が238百万円含まれております。

## (3)退職給付費用に関する事項(2004年4月1日から2005年3月31日まで) (単位 百万円)

(1) 勤務費用( 1)	3,461
(2) 利息費用	1,237
(3) 期待運用収益	1,462
(4) 数理計算上の差異の処理額	276
(5) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4))	2,959
(6) その他( 2)	892
計	3,852

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子法人等の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。
3. 当社及び一部の国内連結子法人等は、2005年4月に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は864百万円(利益)の見込みであります。
4. 上記のほか、臨時割増退職金として65百万円を特別損失に計上しております。

## (4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割 引 率	期 首 主として2.0% 期 末 主として2.0%
(3) 期 待 運 用 収 益 率	年 金 資 産 主として3.0% 退 職 給 付 信 託 0.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。

## 連結損益計算書

(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		547,230
売上原価	341,466	
販売費及び一般管理費	122,720	464,187
営業利益		83,043
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	1,735	
配当金	409	
投資有価証券売却益	3,582	
持分法による投資利益	2,576	
その他	3,639	11,942
営業外費用		
支払利息	2,239	
固定資産売却廃棄損	3,188	
貸倒引当金繰入	254	
その他	5,825	11,507
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	6,601	
関係会社株式売却益	950	
投資有価証券売却益	105	
貸倒引当金の戻入	3,342	
その他	381	11,381
特別損失		
投資有価証券評価損失	794	
減損	7,589	
ソフトウェアの除却	1,017	
その他	703	10,105
税金等調整前当期純利益		84,754
法人税、住民税及び事業税		28,723
法人税等調整額		4,145
少数株主利益		3,367
当期純利益		48,517

## 連結損益計算書の注記

1. 1株当たり当期純利益 214.41円  
 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 1株当たり当期純利益
- |                  |              |
|------------------|--------------|
| 当期純利益            | 48,517百万円    |
| 普通株主に帰属しない金額     | 266百万円       |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (266百万円)     |
| 普通株式に係る当期純利益     | 48,250百万円    |
| 期中平均株式数          | 225,038,973株 |

### 2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(7,589百万円)を計上しました。

当社及び連結子法人等の資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落、事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産及び事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途		種類	地域	減損損失(百万円)
事業資産	ホテル事業における不動産及びのれん	建物及び無形固定資産	北海道 1件	5,466
	メディカルサービス事業における不動産	土地及び建物	新潟県 1件	24
遊休資産		土地及び無形固定資産	関東圏 6件 その他 2件	1,337
賃貸不動産		土地及び建物	新潟県 1件 その他 10件	761

#### 用途ごとの減損損失の内訳

- ・事業資産 5,491百万円(内、土地 16百万円、建物 2,452百万円、無形固定資産 3,021百万円)
- ・遊休資産 1,337百万円(内、土地 474百万円、無形固定資産 862百万円)
- ・賃貸不動産 761百万円(内、土地 659百万円、建物 101百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額及び売買実績額に基づいて評価しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

2005年 5月23日

セコム株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 津 修 二 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 西 健 太 郎 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、セコム株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの第44期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従いセコム株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

2005年5月26日

セコム株式会社

代表取締役社長 原 口 兼 正 殿

セコム株式会社 監査役会

常勤監査役 荻 野 輝 雄 (印)

監 査 役 常 松 健 (印)

監 査 役 安 田 弘 (印)

監 査 役 山 下 耕 平 (印)

当監査役会は、2004年4月1日から2005年3月31日までの第44期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた当期の監査方針、監査計画等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

(注) 監査役 常松健、安田弘及び山下耕平は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表

(2005年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産及び預	( 213,831)	流動負債	( 118,694)
現金	135,400	買掛金	2,113
受取手形	552	短期借入金	29,173
未収契約	9,008	1年以内返済予定の長期借入金	2,300
未売掛	6,228	未払金	10,201
未収掛入証	5,822	未払法人税等	10,279
有価証券	451	未払消費税等	1,306
商貯	6,740	未払費用	599
前払費用	1,056	前受契約金	31,146
繰延税金資産	1,728	設備購入未払金	21,727
短期貸付	41,944	賞与引当金	3,113
その他貸付	2,567	その他	4,967
固定資産	2,299	固定負債	1,764
有形固定資産	( 384,880)	社債	( 53,728)
建物	( 126,769)	預り保証金	30,000
車両	23,943	退職給付引当金	18,014
警報機器及び設備	132		5,713
警器器具	59,836	負債合計	172,423
土設	1,423	(資本の部)	
その他	4,514	資本金	( 66,377)
無形固定資産	35,179	資本剰余金	( 82,553)
電話加入権	1,692	資本準備金	82,553
電ソフウェア	47	利益剰余金	( 318,832)
その他の資産	( 8,579)	利益準備金	9,028
投資	1,946	任意積立金	3,037
子会社	147	システム開発積立金	800
長期貸付	6,401	買換資産圧縮積立金	25
長期前払金	84	別途積立金	2,212
前払税金	( 249,530)	当期末処分利益	306,766
繰延税積立	54,529	株式等評価差額金	( 3,082)
保険	133,565	自己株式	( 44,558)
その他	17,305	資本合計	426,288
貸倒引当	8,816	負債及び資本合計	598,711
資産合計	598,711		



## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券は、時価のあるもののうち株式及び受益証券は、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法、それ以外は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、商品及び貯蔵品については移動平均法に基づく原価法によっております。

3. 減価償却の方法は有形固定資産については定率法、ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。無形固定資産については定額法、なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用は定額法によっております。なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。

6. 退職給付引当金及び前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

#### (追加情報)

当社は、2005年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。

本移行に伴う翌期の損益に与える影響額は、670百万円（利益）の見込みであります。

7. リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 9. 記載方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」（第97号）が2004年6月9日に公布され、2004年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が2005年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合への出資を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しました。

なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,017百万円であります。

## 貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権 27,659百万円 同長期金銭債権 19,244百万円
2. 子会社に対する短期金銭債務 7,989百万円 同長期金銭債務 685百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 170,849百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、建物1棟、車両1,833台、通信ネットワーク設備の一部、電子計算機とその周辺機器及び事務用機器があります。
5. 保証債務 10,090百万円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、3,082百万円であります。

### 7. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

減 損	3,721	百万円
貸 倒 引 当 金	2,722	
退 職 給 付 引 当 金	2,399	
賞 与 引 当 金	2,012	
子 会 社 株 式 評 価 損	1,837	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,146	
固 定 資 産 減 価 償 却 費	904	
未 払 事 業 税	812	
そ の 他	2,146	
繰 延 税 金 資 産 合 計	17,704	

#### 繰延税金負債

株 式 等 評 価 差 額 金	2,098	百万円
前 払 年 金 費 用	509	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	16	
繰 延 税 金 負 債 合 計	2,624	

#### 繰延税金資産の純額

15,080

# 損益計算書

(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		297,782
売上原価	164,518	
販売費及び一般管理費	67,232	231,751
営業利益		66,031
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	1,008	
受取配当金	3,897	
その他の営業外収益	1,335	6,241
営業外費用		
支払利息	547	
たな卸資産廃棄損	836	
固定資産売却廃棄損	2,501	
長期前払費用消却額	632	
貸倒引当金繰入額	246	
その他の営業外費用	1,289	6,052
経常利益		66,219
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	809	
固定資産売却益	230	
その他の特別利益	44	1,083
特別損失		
減損	3,664	
ソフトウェア除却損	1,123	
子会社株式評価損失	314	
その他の特別損失	813	5,915
税引前当期純利益		61,388
法人税、住民税及び事業税		19,920
法人税等調整額		3,763
当期純利益		37,704
前期繰越利益		269,062
当期末処分利益		306,766

## 損益計算書の注記

### 1. 子会社との取引

売上高	12,783百万円
仕入高及び外注費	48,911百万円
営業取引以外の取引高	2,550百万円

### 2. 1株当たり当期純利益

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

#### 1株当たり当期純利益

当期純利益	37,704百万円
普通株主に帰属しない金額	102百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(102百万円)
普通株式に係る当期純利益	37,601百万円
期中平均株式数	225,038,973株

### 3. 減損損失

当社は、賃貸不動産及び遊休資産のグルーピングを個別物件単位で行っています。

賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落により、当社は、当期において、収益性が著しく低下した賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,664百万円)として特別損失に計上しました。

用途	種類	地域	減損損失(百万円)
賃貸不動産	建物及び土地	北海道	1件
		その他	9件
遊休資産	土地及び無形固定資産	関東圏	5件
		その他	2件
			2,332
			1,332

#### 用途ごとの減損損失の内訳

- ・ 賃貸不動産 2,332(内、土地7、建物2,325)百万円
- ・ 遊休資産 1,332(内、土地469、無形固定資産862)百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額及び売買実績額に基づいて評価しております。

## 利益処分案

(単位 円)

摘 要	金	額
当期未処分利益の処分		
当期未処分利益		306,766,860,285
買換資産圧縮積立金取崩額	1,151,588	1,151,588
計		306,768,011,873
上記金額を次のとおり処分します。		
株主配当金	11,251,133,700	
(1株につき50円)		
取締役賞与金	102,600,000	11,353,733,700
次期繰越利益		295,414,278,173

(注)

1. 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
2. 株主配当金は、自己株式8,266,043株を除いております。

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2005年5月23日

セコム株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 津 修 二 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 西 健 太 郎 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、セコム株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの第44期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

2005年 5 月26日

セコム株式会社

代表取締役社長 原 口 兼 正 殿

セコム株式会社 監査役会

常勤監査役 荻野輝雄 ①

監査役 常松 健 ①

監査役 安田 弘 ①

監査役 山下 耕平 ①

当監査役会は、2004年4月1日から2005年3月31日までの第44期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告します。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役会、その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社については、営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から随時、監査に関する報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対して報告を求め、詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社についての職務遂行も含め、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。  
なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

以 上

(注) 監査役 常松健、安田弘及び山下耕平は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

## 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 448,111個

### 2. 議案および参考事項

#### 第1号議案 第44期利益処分案承認の件

議案の内容は、前記の添付書類（35頁）に記載のとおりであります。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、収益動向を総合的に判断して配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、株主の皆様の日頃よりのご支援にお応えすべく、1株につき前期45円から50円に5円増配することにいたしたいと存じます。

#### 第2号議案 定款一部変更の件

##### 1. 変更の理由

2004年6月29日開催の当社第43回定時株主総会において、同総会の終結のときをもって執行役員制度を導入するにあわせ、取締役の員数を削減いたしました。つきましては、本総会において、現行定款第18条の取締役の員数を40名以内から20名以内に変更するものであります。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
(取締役の員数) 第18条 当社の取締役は <u>40</u> 名以内とする。	(取締役の員数) 第18条 当社の取締役は <u>20</u> 名以内とする。



### 第3号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結のときをもって任期満了となります。  
つきましては、取締役10名の改選と新たな取締役1名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
1	飯田 亮 (1933年4月1日生)	1962年7月 当社設立と共に代表取締役社長就任 1976年2月 当社代表取締役会長就任 1997年6月 当社取締役最高顧問就任現在に至る	4,320,500株
2	戸田 寿一 (1932年3月7日生)	1962年7月 当社設立と共に専務取締役就任 1976年2月 当社代表取締役副会長就任 1997年6月 当社取締役最高顧問就任現在に至る	3,152,216株
3	杉町 壽孝 (1937年9月10日生)	1976年10月 当社入社 1979年2月 当社取締役就任 1986年2月 当社常務取締役就任 1994年6月 当社専務取締役就任 1995年6月 当社代表取締役社長就任 2002年4月 当社取締役会長就任 2005年4月 当社取締役相談役就任現在に至る (他の会社の代表状況) セコムクレジット株式会社代表取締役社長	8,732株
4	木村 昌平 (1943年5月2日生)	1967年4月 当社入社 1985年2月 当社取締役就任 1988年2月 当社常務取締役就任 1995年6月 当社専務取締役就任 2002年4月 当社代表取締役社長就任 2004年6月 当社代表取締役社長執行役員就任 2005年4月 当社取締役会長就任現在に至る	35,700株
5	原口 兼正 (1950年8月7日生)	1974年4月 当社入社 1990年6月 当社取締役就任 1995年6月 当社常務取締役就任 1997年6月 当社専務取締役就任 2002年6月 当社取締役副社長就任 2004年6月 当社取締役副社長執行役員就任 2005年4月 当社代表取締役社長就任現在に至る	7,744株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社 株式の数
6	佐々木 信行 (1941年3月17日生)	1988年3月 日本銀行京都支店長 1990年5月 同行情報サービス局長 1991年5月 当社入社顧問 1991年6月 当社常務取締役就任 1997年6月 当社専務取締役就任 2004年6月 当社取締役専務執行役員就任 2005年4月 当社専務取締役就任現在に至る	12,000株
7	桑 原 勝 久 (1948年5月9日生)	1971年4月 当社入社 1990年6月 当社取締役就任 1995年6月 当社常務取締役就任 2004年6月 当社取締役常務執行役員就任 2005年4月 当社常務取締役就任現在に至る	3,000株
8	前 田 修 司 (1952年9月27日生)	1981年1月 当社入社 1997年6月 当社取締役就任 2000年6月 当社常務取締役就任 2004年6月 当社取締役常務執行役員就任 2005年4月 当社常務取締役就任現在に至る	3,500株
9	秋 山 勝 夫 (1945年6月20日生)	1974年2月 当社入社 1995年6月 当社取締役就任 2002年6月 当社常務取締役就任 2004年6月 当社取締役常務執行役員就任 2005年4月 当社常務取締役就任現在に至る	5,000株

候補者番号	氏名 (生 年 月 日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
10	小 幡 文 雄 (1946年 7月 6日生)	1996年 4月 株式会社三菱銀行（現株式会社東京三菱銀行）商品開発部長 1998年11月 特別公的管理・株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）専務取締役就任 2000年 3月 当社入社戦略企画室担当部長 2000年 6月 当社医療事業部長 2000年 6月 当社取締役就任現在に至る 2002年 3月 セコム医療システム株式会社代表取締役社長就任現在に至る 2004年 6月 当社執行役員就任現在に至る （他の会社の代表状況） セコム医療システム株式会社代表取締役社長	1,500株
11	飯 田 志 農 夫 (1945年 5月27日生)	1995年 6月 財団法人救急振興財団常務理事 1996年11月 当社入社社会長室顧問 1997年 6月 当社取締役就任（2004年 6月退任） 1997年 7月 当社医療事業担当、医療事業企画担当 2000年 6月 当社人事研修担当 2002年11月 当社人事担当 2004年 4月 当社管理本部長現在に至る 2004年 6月 当社執行役員就任現在に至る	4,500株

(注)

- 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
- 印は、現任の執行役員であります。

#### 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本總會終結のときをもって任期満了により取締役を退任されます田尾陽一氏に対し、その在任中の功労に報いるため当社の定める一定の基準に基づき相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
田 尾 陽 一	1995年6月 当社取締役就任現在に至る

#### 第5号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、1992年6月26日開催の第31回定時株主總會において年額9億円以内とご決議いただき今日に至っておりますが、取締役数が減員していることならびに第2号議案が承認可決されますと取締役の員数が20名以内となるなど諸般の事情を勘案し、取締役の報酬額を年額6億円以内に改定させていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたします。

また、第3号議案が承認可決されますと取締役の員数は、11名となります。

以 上

## インターネットにより議決権行使をされる場合のお手続きおよび取扱い等について

1. お手続きは、パソコンから当社の指定するURLにアクセスしていただき、「株主総会に関するお手続きサイト」内の議決権行使専用サイト（以下、「議決権行使サイト」といいます）をご利用ください。  
(注) 「株主総会に関するお手続きサイト」へのログインには議決権行使書用紙に記載のログインIDおよび仮パスワード（または株主様が登録されたパスワード）が必要となります。
2. インターネットによる議決権行使は、2005年6月28日(火曜日)まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。
3. 議決権の行使は、議決権行使書用紙による郵送にて議決権行使する方法、または当社の議決権行使サイトによる方法のいずれか一方によってのみ行使することができます。双方で行使されることのないようご注意ください。  
(注) 双方で行使された場合はインターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
4. インターネットによって、複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。

## 5. 具体的なお手続きについて

画面タイトル	手 続 き
	インターネットへの接続が可能なパソコンにより、以下のアドレスにアクセスしてください。 <a href="https://www.mtb-daiko.jp">https://www.mtb-daiko.jp</a>
ト ッ プ ペ ー ジ	「本サイト利用規定」「本サイト利用ガイド」を必ずご覧いただいたうえで「次の画面へ」ボタンをクリックしてください。
ロ グ イ ン	(1) パスワードの変更手続き（初回ログイン時） 画面の案内に従い、議決権行使書用紙右下に記載している「ログインID」および「仮パスワード」を入力し「ログイン」ボタンをクリックしてください。 ログイン後、自動的にパスワード変更お手続き画面になりますので、パスワードをご登録ください。 *登録後は再度ログイン画面になります。 (2) ログイン 画面の案内に従い、登録されたパスワードを用いてログインしてください。
お手続きメニュー	「議決権行使」ボタンをクリックしてください。 *本定時株主総会の招集ご通知をご覧になる場合は、「招集ご通知閲覧」ボタンをクリックしてください。 なお、『議案賛否方法の選択』、『議案別賛否入力』、『行使内容の確認』の画面からもご覧いただけます。
会 社 の 確 認	画面に表示された会社名、株主番号、行使できる議決権の数をご確認のうえ、「次の画面へ」ボタンをクリックしてください。
議案賛否方法の選択	画面の案内に従い、議案賛否の方法をご選択いただき、該当するボタンをクリックしてください。
議 案 別 賛 否 入 力	各議案について個別に賛否を入力する方法（不統一行使を含む）を選択した場合は、各議案毎（候補者複数の選任議案は各候補者毎）に賛否を入力し「確認」ボタンをクリックしてください。 *賛否方法の選択画面へ戻る場合は、「前の画面に戻る」ボタンをクリックしてください。
行 使 内 容 の 確 認	画面に表示された議決権の行使内容をご確認のうえ、「送信」ボタンをクリックしてください。 *行使内容の変更等をされる場合は、「前の画面に戻る」ボタンをクリックしてください。
終 了	議決権行使は以上で終了となります。

(注) 各画面の上部にタイトルが表示されますので、ご確認のうえ手続きをお取りください。

## システム環境等

インターネットによる議決権行使には、次のシステム環境が必要となります。

1. インターネットにアクセスできること。
2. パソコン環境として以下をお使いであること。
  - (1) OS環境とインターネット閲覧ソフトウェア（ブラウザ）
    - ・Windows（95、98、2000、Me、NT4.0、XP 各日本語版）の場合  
Microsoft Internet Explorer4.01SP1（日本語版）以上または  
Netscape Communicator4.5（日本語版）以上  
※Netscape 6以上ではご利用いただけませんのでご注意ください。
    - ・Macintosh（MacOS9.2以降、Xv10.2 各日本語版）の場合  
Microsoft Internet Explorer5.0（日本語版）以上または  
Netscape Communicator4.7（日本語版）以上  
※Netscape 6以上ではご利用いただけませんのでご注意ください。
  - (2) 表示装置（モニタ）：800×600以上が表示できる環境
  - (3) PDF閲覧ソフトウェア：Adobe®Acrobat Reader4.0以上  
（本定時株主総会の招集ご通知をご覧になる場合に必要となります。）

- (注) 1. 携帯電話、PDA、ゲーム機等には対応しておりません。  
2. お手続きにあたり商用プロバイダーのダイヤルアップ接続等をご利用の場合、プロバイダーへのダイヤルアップ接続等にかかる料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）が必要となりますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

※Windows®は米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。

※Macintosh®は米国Apple Computer, INCの米国およびその他の国における登録商標です。

※Internet ExplorerはMicrosoft Corporationの商標です。

※Netscape CommunicatorはNetscape Communications Corporationの商標です。

※その他の商品名は、各社の商標または登録商標です。

## <インターネットによる議決権行使等に関するお問い合わせ先>

1. パソコンの操作方法等がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三菱信託銀行株式会社	証券代行部
電話	0120-858-696 (フリーダイヤル)
受付時間	土日休日を除く 9:00~21:00

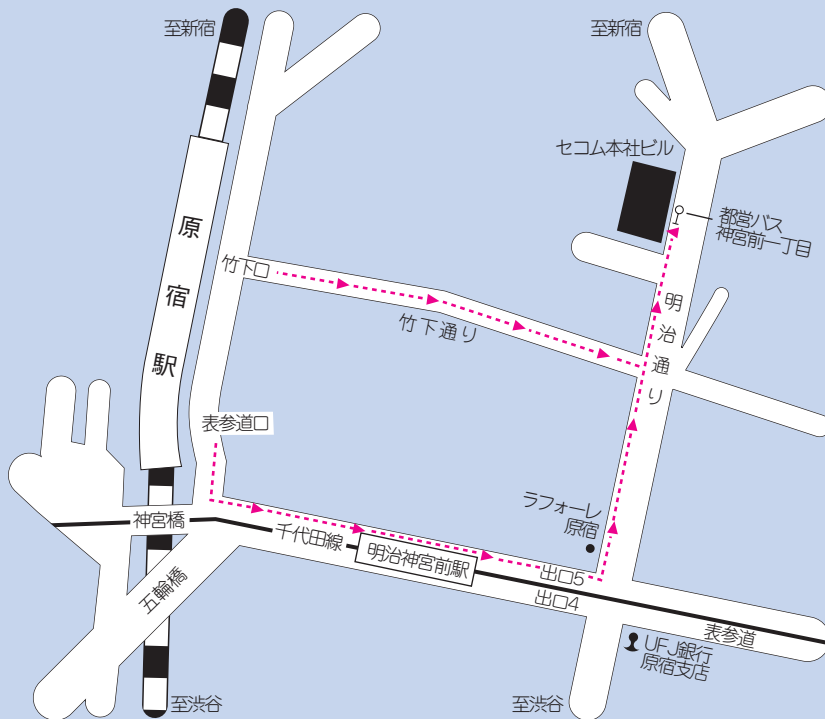
2. 上記1. 以外のご不明な点につきましては、下記にお問い合わせください。

三菱信託銀行株式会社	証券代行部
電話	0120-707-696 (フリーダイヤル)
受付時間	土日休日を除く 9:00~17:00

以上

# 株主総会会場ご案内図

東京都渋谷区神宮前1丁目5番1号  
セコム本社ビル2階 セコムホール  
電話 03 (5775) 8110



- ( JR 原宿駅 竹下口より徒歩約6分 )
- ( JR 原宿駅 表参道口より徒歩約9分 )
- ( 地下鉄千代田線 明治神宮前駅 出口5より徒歩約5分 )

